



岩花 寛之 議員

高齢化の現状と対策は

佐矢野長寿福祉課長

全体で34% 定住促進を強化

旧小学校単位の高齢者数と高齢化率 (65歳以上)							
校 区	南吉富	西吉富	東上	西友枝	友枝	唐原 (有野地区含む)	町全体
男 性	292人 (26.1%)	249人 (29.0%)	56人 (44.1%)	66人 (41.5%)	162人 (32.7%)	276人 (30.8%)	1101人 (30.1%)
女 性	414人 (32.7%)	345人 (37.6%)	78人 (56.1%)	94人 (52.5%)	242人 (39.9%)	356人 (38.1%)	1529人 (37.8%)
合 計	706人 (29.6%)	594人 (33.4%)	134人 (50.4%)	160人 (47.3%)	404人 (36.6%)	632人 (34.5%)	2630人 (34.2%)

問 当町の旧小学校単位の高齢化の現状は。
佐矢野長寿福祉課長 別表の通り。

問 平成27年より2年余りで高齢化が2%進んでいるが認識は。
岡崎総務課長 1万人という目標の中で持続可能な町を目指し、少子化対策、児童福祉の向上を行ない、方向性が決まった段階で示したい。

問 このエリアの全体計画を示せないか。
永野課長 町長を筆頭に企業誘致に向けた努力をしている。相手先もあり、交渉案件でもあるため、方向性が決まっている。

問 このエリアは、国道10号線から町道に入ると左折が大平楽、右折がふるさと手づくり村。町道は

問 多面的機能支払いが、次年度4割を辞める可能性があるとの報告があつたが、危機感を持つ必要があるのではないか。
岡崎課長 自助・共助の形成が困難になりつつあるのは認識している。各課現行制度で可能な範囲で要望などには応えている。地域課題を分析しながら対応していく。

問 高齢化が進んだ場合のダメリットや問題点の認識は。
岡崎課長 集落の維持が困難になることが考えられる。元気な高齢者を増やす為に健康寿命を延ばす取り組みを行っている。

問 地域課題のヒヤリングを今後どのように行っていくか。
岡崎課長 第2次コミュニティ計画のワークショップなどで検討するとともに、地域課題解決に向けて、各課様々な提案がなされている。

現状は

定住促進の

問 一〇ターンの正確な把握はできているか。
堀企画情報課長 正確な把握はできていないが空き家バンクの希望者把握はできている。

問 空き家バンクの希望者ではなく普通の転入時にアンケートを取ることはできないか。
堀課長 1万人構想に向けて加速化させる必要があり、早々に次の分譲地の開発に向けて検討を進めたい。

問 分譲地開発の展望は。
堀課長 可能かどうか検討したい。

問 中山間地の定住支援は早急に手を打つ必要があると思つか。
岡崎課長 今年度始まつたボーリング補助のように、中山間地を対象にした補助も検討しているが制度設計に時間が掛かることを理解してもらいたい。

問 分譲地やアパートを民間の力を借りて促進していく政策が必要では。
坪根町長 先進地事例などを研究し効果が見られる助成制度について検討したい。

茂呂 孝志 議員

大池に人道橋を架ける計画は

永野開発交流推進課長

今後の整備状況を見て判断



問 大池公園に企業誘致を考えているが、今、協議中の企業がダメなら他の企業誘致を考えるのか。
永野課長 企業ならどこでも良い訳ではない。辻口氏などの一流実績のある企業との連携を図り、町の負担を抑えた整備を考えていら判断する。

問 大池公園に企業誘致する場合、公金投入を考えているのか。
永野課長 民間資本が基本だが、町の企業誘致条例などの要件に適り。

問 今回工事を予定している大池公園西側園路・たまり場実施設計2,500万円の事業計画は。
永野課長 今回の実施設計では、あまり場を園路の一部と考えている。憩いの場、イベントスペースとしての活用を考えている。

問 右折専用車線を造るスペースがなく、右折待ちの車で交通の流れが悪くなり、大平楽の集客数にも悪影響があるのではないか。
永野課長 今後企業と話し合い中で、影響があれば、警察や関係機関と協議し、対応について考えた。

問 国保の広域化のもとで、今後県から町に法定外縁入れの解消を強める動きが強まると思うが、町は国保税の負担軽減のためにどのようなことを考えているのか。
佐矢野長寿福祉課長 平成28、29年度と医療費は減少しているため30年度国保税は据え置きと決定したばかり。今後も医療費などの動向に留意した見直しは必要とを考えている。

問 地域包括支援センター移設今後の対応は



問 町内産品の販売状況と町の対応は。
円入産業振興課長 売上げは平成27、28、29年度と年々減少している。対策としては、指定管理者を中心に、町・出荷者協議会で検討し、改善を図ることが必要である。

問 町は高齢者の生活実態の把握や必要な予算措置についての考え方。
佐矢野課長 社協と協議しながら、高齢者の実態把握など必要な事業には予算措置をしていくを進められると認識している。

地域包括支援センター移設今後の対応は

円入課長 野菜・花は中山間地域(東上・西友枝)の生産が多い。近年高齢化が進み、生産者が減少している。担当課としても、支援策を検討したい。

今後の国保運営は